

5 環境負荷を低減し、 水と緑の自然環境を守るまち

総合基本計画関連ページ

第5章施策の体系

5 環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち

222ページ

付属資料

1 基本計画（第5章）施策の体系 政策指標における現状値

283ページ

基本施策5-① 地球環境の保全

39市域の温室効果ガス排出量を減らします

市域の温室効果ガス排出量 547千t-CO₂ (平成12(2000) 年度比 +1.5%) (平成29年度時点)

【評価対象事業】

79地球温暖化対策事業 (115再掲)

環境課

基本施策5-② 水と緑の環境の保全

40市域のみどり率を維持します

市域のみどり率 41.1% (平成30年度時点)

【評価対象事業】

80緑化推進事業

環境課

81花の応援事業

環境課

82崖線緑地保全事業費

環境課

41エコロジカル・ネットワークを保全・創出します

市内の生物の実態調査 未実施

評価対象外

生物多様性保全のための計画の策定 (生物多様性地域戦略を策定中) 評価対象外

42水・緑に関する学習・保全活動に参加したことがある市民の割合を増やします

水・緑に関する学習・保全活動に参加したことがある市民の割合 31% (令和元年度時点)

【評価対象事業】

83環境保全啓発事業

環境課

84環境学習事業

環境課

基本施策5-③ ごみ処理の推進

43家庭ごみ 1人1日当たりの排出量を減らします

家庭ごみ 1人1日当たり 594g (令和2年度時点)

【評価対象事業】

85ごみ減量啓発事業費 (116再掲)

ごみ対策課

44事業系ごみの総排出量を減らします

事業系ごみの総排出量 5,950トン (令和2年時点)

【評価対象事業】

85ごみ減量啓発事業費 (116再掲)

ごみ対策課

45ごみの総資源化率を高めます

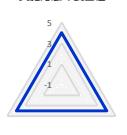
ごみの総資源化率 36.9% (令和2年時点)

【評価対象事業】

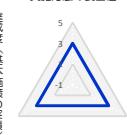
86ごみ減量化・資源化事業費

ごみ対策課

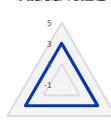
令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和4年度実施事業）

事務事業名		地球温暖化対策事業							事業開廃年度		-						
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	05	細目	004	細々目	01	部	環境部	課長	井上 聰		
	款名	衛生費							課	環境課		担当	長谷川 亨				
	総合基本計画の体系	5環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち 5-① 地球環境の保全 市域の温室効果ガス排出量を減らします							係	カーボンニュートラル担当		電話	内線 2295				
	根拠法令等	温対法、省エネ法、東京都環境確保条例、昭島市環境基本条例							個別計画	環境基本計画 令和13年度							
	SDG's17の目標	 13 気候変動に具体的な対策を							法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)						
	事業概要	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">対象</th> <th style="text-align: center;">目的</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">市民・事業者</td> <td style="text-align: center;">昭島市域全体から排出される温室効果ガスの削減を図る。</td> </tr> </tbody> </table>							対象	目的				市民・事業者	昭島市域全体から排出される温室効果ガスの削減を図る。		
対象	目的																
市民・事業者	昭島市域全体から排出される温室効果ガスの削減を図る。																
事業の概要	実施内容	住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金制度 申請157件、リユース食器貸出事業（市イベントを含む）0件、給水スポット運用（給水ボタンを押した回数 57,192回、水量28.6m ³ ※4か所合計）昭島市地球温暖化対策実行計画、定期報告書及び中長期計画書（省エネ法に基づく）の提出、自動車環境管理計画書制度、昭島市気候危機・気候非常事態宣言及びゼロカーボンシティの表明、再エネ100宣言RE Actionへの参加、昭島市・昭島ガス㈱・東京ガス㈱の3者包括連携協定の締結															
	事業費（コスト）の推移	(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R備考<特財名称等>										
	直接事業費	千円	7,148	11,171	9,332	11,321	【その他特定財源】 ・地域環境力活性化事業補助金 ・各種印刷物等頒布代金 ・多摩・島しょ行政手続きオンライン化等推進事業助成金										
	国庫支出金	千円															
	都支出金	千円															
	地方債	千円															
	その他特定財源	千円	724	675	858	780											
	一般財源	千円	6,424	10,496	8,474	10,541											
	一般職員人件費	千円	5,754	13,906	13,906	14,076											
	人工数	人	0.70	1.70	1.70	1.70											
事業の実績	再任用職員人件費	千円															
	人工数	人															
	再任用代替会計年度任用職員人件費	千円															
	人工数	人															
	総事業費	千円	12,902	25,077	23,238	25,397											
事業の評価	基本施策の現状値	(時点)							R4実績	R5実績	R6実績						
	市域の温室効果ガス排出量 547千t-CO ₂ (平成12(2000) 年度比 +1.5%)							令和2年度	-7.4%								
	実施方法の妥当性	4	住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金は、申請件数157件、交付額が6,147,000円となり、前年度と比較すると、それぞれ19件、985,000円の増となった。また、LED照明器具改修工事とLED照明器具の申請者に対して、引き続き節電効果や要望に関するアンケートを実施した。														
	実施方法の効率性	4	令和4年度決算額は9,332,140円となり、前年度比2,184,596円の増となったが、主な要因としては、住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金の申請金額の増、令和3年度中の給水スポットの供用開始によるものである。カーボンニュートラル啓発デザインの活用など、費用をかけずに実施している取組もあり、効率的な取組が行えている。														
	達成度（基本施策の実績）	4	市域の温室効果ガス排出量は499千t-CO ₂ となり、基準年度比で7.4%の減となった。2030年カーボンハーフを目指すには、市民・事業者を取り組み巻き込むことが必要不可欠であり、引き続きカーボンニュートラルに関する記事を広報紙に掲載するなど、周知・啓発に努める。														
	DXへの取組	取り組みを推進中				AI・RPA導入の可能性	該当事務なし										
	個別評価	合計点 12	今後の方向性	(前年度 —) → A				成果拡大に向けて実施方法を見直し									
	 実施方法の妥当性 達成度（基本施策の実績）		総合評価	2030年カーボンハーフという目標に掲げている中、令和4年度は基準年度比-7.4%と着実に温室効果ガス排出量削減を進めている。しかし、令和5年度からは、新型コロナウイルス感染症の5類移行により経済活動が再び活性化し、それに伴い温室効果ガス排出量の増加することも予測されることから、市の取組を積極的にPRするとともにリユース食器の貸出などにより、引き続き温室効果ガスの排出量削減に取り組んでいく。													

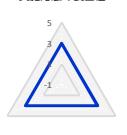
令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和4年度実施事業）

事務事業名		緑化推進事業							事業開廃年度		-									
基本データ	予算科目	款	08	項	03	目	03	細目	002	細々目	01	部	環境部	課長	井上 聰					
	款名	土木費							課	環境課	担当	秋元 卓哉								
	総合基本計画の体系	5環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち 5-② 水と緑の環境の保全 市域のみどり率を維持します							係	水と緑の係	電話	内線 2293								
	根拠法令等	昭島市の緑を守り育てる条例							個別計画											
	SDG's17の目標	 15 陸の豊かさも守ろう							法令による事業実施義務	<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)										
	事業概要	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">対象</th> <th style="text-align: center;">目的</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">市民・事業者</td> <td style="text-align: center;">家庭での緑化意識を高め、緑豊かなまちづくりを推進するため、苗木の有料配布及びグリーンカーテン講習会を実施している。</td> </tr> </tbody> </table>							対象					目的	市民・事業者	家庭での緑化意識を高め、緑豊かなまちづくりを推進するため、苗木の有料配布及びグリーンカーテン講習会を実施している。				
対象	目的																			
市民・事業者	家庭での緑化意識を高め、緑豊かなまちづくりを推進するため、苗木の有料配布及びグリーンカーテン講習会を実施している。																			
事業の概要	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・苗木の有料配布：年2回。春の環境緑花フェスティバルと秋の都市緑化月間にて苗木を安価で配布する。（令和4年度は、新型コロナウイルスの影響により中止。） ・グリーンカーテン講習会：環境緑花フェスティバルにおいて、グリーンカーテン作成のための講習会を実施する。（令和4年度は、新型コロナウイルスの影響により中止。） 																		
	事業費（コスト）の推移	(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R備考＜特財名称等＞													
	直接事業費	千円	82	968	31	1,021	【その他特定財源】 ・苗木配付負担金													
	国庫支出金	千円																		
	都支出金	千円																		
	地方債	千円																		
	その他特定財源	千円		150		150														
	一般財源	千円	82	818	31	871														
	一般職員人件費	千円	822	818	818	828														
	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10														
事業の実績	再任用職員人件費	千円																		
	人工数	人																		
	再任用代替会計年度任用職員人件費	千円																		
	人工数	人																		
	総事業費	千円	904	1,786	849	1,849														
	基本施策の現状値	(時点)							R4実績	R5実績	R6実績									
	市域のみどり率 41.1%							平成30年度	41.10%											
事業の評価	実施方法の妥当性	3	苗木の有料配付は、予算内での仕入れ樹種を工夫している。 グリーンカーテン講習会は、当日参加も可能にしている。																	
	実施方法の効率性	3	有料配布する苗木は、ホームセンター等に比べ安価に仕入れ、樹種は前回実績等から市民のニーズに合わせて選んでいる。 グリーンカーテン講習会を含めて、市民の方から好評をいただいており、効率的に事業を進められている。																	
	達成度（基本施策の実績）	3	苗木の有料配布はリピーターの市民が多く、市民の方に定着している。 グリーンカーテン講習会は、毎回受講する参加者多く、好評である。																	
	DXへの取組	予定なし				AI・RPA導入の可能性			該当事務なし											
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 —) → E				現状を維持												
	 実施方法の妥当性 達成度（基本施策の実績）		総合評価		開発等で年々減少している緑を増やすため、市民が庭に樹木を植えることは必要である。苗木を安価で配布し、グリーンカーテンを周知することは、緑化意識の高揚や家庭での緑化を推進する一つの契機になると想えられ、また、両取組とも市民からの好評を得ているため、継続して事業を実施していく。															

令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和4年度実施事業）

事務事業名		花の応援事業							事業開廃年度		-				
基本データ	予算科目	款	08	項	03	目	03	細目	004	細々目	01	部	環境部	課長	井上 聰
		款名	土木費							課	環境課	担当	秋元 卓哉		
	総合基本計画の体系	5環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち 5-② 水と緑の環境の保全 市域のみどり率を維持します							係	水と緑の係	電話	内線 2293			
	根拠法令等	昭島市の緑を守り育てる条例、花の応援事業実施要綱、昭島市駅周辺等花壇等に関する管理運営要綱、街角ふれあい花壇応援事業実施要綱							法令による事業実施義務	<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)					
	SDG's17の目標	 15 陸の豊かさも守ろう													
	事業の概要	対象		目的											
	事業概要		市民、学校、駅頭、公共施設、街路		駅周辺、公共施設及び街路等に四季折々の草花を植栽することにより、緑化を推進し、市民にうるおいと安らぎをあたえる。										
事業の実績	実施内容		<ul style="list-style-type: none"> 花の応援事業：年2回、駅頭、公共施設、街路等の花壇、植栽マス等へ花苗を植栽する。また、市立の小中学校への花種、球根を配布する。 街角ふれあい花壇応援事業：個人又は事業所等が設置、管理する手作りの花壇で、適切な管理を行っているものに対し、奨励、花作りを応援する。 園芸なんでも相談：年2回、植物や園芸等花と緑に様々な質問に専門家が答える。（令和4年度は、新型コロナウイルスの影響により中止。） 												
	事業費（コスト）の推移 (単位)			R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費			千円	3,987	4,882	4,787	【その他特定財源】 ・みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金							
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円		369	365									
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	1,000	1,000	1,000	1,000								
		一般財源	千円	2,987	3,513	3,422	3,147								
	一般職員人件費			千円	2,466	4,090	4,090	4,140							
	人工数			人	0.30	0.50	0.50	0.50							
	再任用職員人件費			千円											
	人工数			人											
	再任用代替会計年度任用職員人件費			千円											
	人工数			人											
	総事業費			千円	6,453	8,972	8,877	8,287							
	基本施策の現状値 (時点)										R4実績	R5実績	R6実績		
	市域のみどり率 41.1% 平成30年度														
事業の評価	実施方法の妥当性		3	本事業には、小中学生から高齢者まで幅広い年代が参加しており、予算の範囲内で工夫しながら事業の執行に努めている。											
	実施方法の効率性		3	本事業の執行に当たっては、各種補助金や助成金などの活用を検討するなど、効率的な執行に努めている。											
	達成度（基本施策の実績）		3	花植えの作業には多くの市民が参加し、コミュニティの活性化にも有効である。また、手をかけた分だけ綺麗に咲いてくれる花に、多くの市民が「癒し」を感じ花への関心も高くなる。「花の応援事業」と「緑化推進事業」は、花と緑にあふれる快適なまちづくりの推進と環境教育にも役立っている。											
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 — → E				現状を維持							
			実施方法の妥当性					本事業は、緑化を推進することに加え、市民との協働で事業を実施できていることが評価できる。なお、更なる市民への定着と次世代の担い手の確保が課題となっているため、効果的な取組を予算内で実施できるよう引き続き検討していく。							
			実施方法の効率性												
			総合評価												

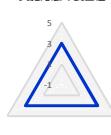
令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		崖線緑地保全事業							事業開廃年度		-							
基本データ	予算科目	款	08	項	03	目	03	細目	006	細々目	01	部	環境部	課長	井上 聰			
		款名	土木費							課	環境課	担当	秋元 卓哉					
	総合基本計画の体系	5環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち 5-② 水と緑の環境の保全 市域のみどり率を維持します							係	水と緑の係	電話	内線 2293						
	根拠法令等	東京における自然の保護と回復に関する条例、昭島市の緑を守り育てる条例							個別計画									
	SDG's17の目標	 15 陸の豊かさも守ろう							法令による事業実施義務	<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)								
	事業概要	対象 市内崖線緑地							目的									
事業の概要	実施内容	崖線緑地の公有化を推進するとともに適切に管理し、市民に親しまれる憩いの場、空間として提供する。																
	事業費（コスト）の推移	(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6実績	備考＜特財名称等＞									
	直接事業費	千円	15,834	23,806	21,923	11,608	11,608	11,608	【その他特定財源】 ・行政財産使用料 ・緑化推進基金繰入金 ・地域環境力活性化事業補助金									
	国庫支出金	千円																
	都支出金	千円			3,600	2,930												
	地方債	千円																
	その他特定財源	千円	7,940	7,523	7,121	2,538												
	一般財源	千円	7,894	12,683	11,872	9,070												
	一般職員人件費	千円	3,288	3,272	3,272	3,312												
	人工数	人	0.40	0.40	0.40	0.40												
事業の実績	再任用職員人件費	千円																
	人工数	人																
	再任用代替会計年度任用職員人件費	千円																
	人工数	人																
	総事業費	千円	19,122	27,078	25,195	14,920												
	基本施策の現状値	(時点)							R4実績	R5実績	R6実績							
	市域のみどり率 41.1%							平成30年度	41.10%									
事業の評価	実施方法の妥当性	3	開発により宅地化が進む本市において、生活環境と自然環境のバランスの取れた崖線緑地は、貴重な緑地帯であり、これを失うことは、本市にとって大きな損失であり、市に残された貴重な緑を保全するためには、現在の緑地を適正に管理する必要がある。															
	実施方法の効率性	3	民間緑地の公有化にあたっては、財源等の課題もあるため、寄付による方法を検討している。引き続き、市内に残された貴重な崖線緑地を維持していくため、効率的に事業を進めていく。															
	達成度（基本施策の実績）	3	崖線緑地の保全は、貴重な緑の保全、生物多様性や景観確保の観点から有効性は非常に高い。また、本事業は、水と緑の基本計画にある「エコロジカルネットワークの保全・創出」の実現に寄与している。															
	DXへの取組	予定なし				AI・RPA導入の可能性			該当事務なし									
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 —) → E					現状を維持									
	実施方法の妥当性 （基本施策の実績）			総合評価		崖線緑地のほとんどが急傾斜地であり、土砂崩れ等も懸念されることから、令和元年度に市内崖線緑地に係る危険度調査を実施し、調査結果を踏まえ計画的に各崖線緑地の樹木の切詰、積極的せん定を行っている。また、令和4年度は、市内3箇所の崖線における安全対策工事を実施するなど、崖線緑地の安全・安心な維持管理に努めている。 なお、民間緑地の公有化は、緑を増やすことに寄与する一方、管理等のコスト増に繋がるため、計画的に検討していく必要がある。												

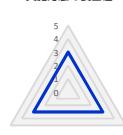
令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和4年度実施事業）

事務事業名		環境保全啓発事業							事業開廃年度		-				
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	05	細目	007	細々目	O1	部	環境部	課長	井上 聰
		款名	衛生費							課	環境課	担当	秋山 熱		
	総合基本計画の体系	5環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち 5-②水と緑の環境の保全 水・緑に関する学習・保全活動に参加したことがある市民の割合を増やします										係	環境保全係	電話	2298
	根拠法令等	昭島市街をきれいにする条例										個別計画			
	SDG's17の目標	11 住み続けられるまちづくりを										法令による事業実施義務	<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)		
	事業の概要	対象		目的											
	市民・事業者		環境問題の解決のため、環境保全への関心と理解を深め、市民が積極的に環境保全・美化活動を行なう意識を高めるため啓発活動を行う。												
実施内容	・あきしま街なみクリーンアクションの推進（あきしま街なみクリーンアクション実行委員会開催、市内クリーン運動、喫煙マナーアップ対策） ・環境保全推進のための看板、路面シートの設置 ・環境緑花フェスティバルの開催（令和4年度は、新型コロナウイルスの影響により中止） ・産業まつりでの環境コーナー開設（令和4年度は、開催形態変更の影響により中止）														
事業の実績	事業費（コスト）の推移 (単位)			R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費			千円	233	2,308	287	2,339	【その他特定財源】 ・水道事業会計負担金						
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円		380			380							
		一般財源	千円	233	1,928	287	1,959								
	一般職員人件費			千円	1,644	4,908	4,908	4,968							
	人工数			人	0.20	0.60	0.60	0.60							
	再任用職員人件費			千円											
人工数			人												
総事業費			千円	1,877	7,216	5,195	7,307								
事業の評価	基本施策の現状値 (時点)												R4実績	R5実績	R6実績
	水・緑に関する学習・保全活動に参加したことがある市民の割合 31% 令和元年度												調査未実施		
	実施方法の妥当性			3	あきしま街なみクリーンアクションやあきしま環境緑花フェスティバルは、実行委員会方式により市民や事業者と協働で事業を行っており、市民の声を反映した活動を行っている。また、環境啓発物品については、啓発の効果が見込まれるものを検討し、必要数を購入している。										
	実施方法の効率性			3	令和3年度決算額233千円に対し、令和4各年度決算額287千円だった。令和3年度に対し令和4年度は23.2%の増だった。実行委員会の運営が効率的に行われるよう準備を行い、計画的に進めている。また、環境啓発物品も無駄なく必要数を購入している。										
	達成度（基本施策の実績）			3	各事業の推進により市民への環境保全・美化意識の高揚が見られる。環境美化の観点からも市内各所に啓発看板を設置、路面シートの貼付をすることにより、ごみのポイ捨て、ペットの糞害等に効果を及ぼしている。また、実行委員会を開催し、市民等の意見を適切に取り入れ、イベント等を実施できている。										
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 — → E 現状を維持												
実施方法の妥当性 達成度（基本施策の実績） 実施方法の効率性		総合評価		令和4年度は、コロナ禍もありあきしま環境緑花フェスティバルを開催できなかつた。令和5年度の開催に向けて実行委員会で十分審議し、開催について検討していく。 市内小学生が作成した令和4年度ごみ減量等啓発ポスター市長賞入賞作品のデザインを使用して不法投棄関係の啓発用看板を作成した。また、市内クリーン運動に56団体、1,217人の参加をいただき、老若男女問わず市民が一丸となって、環境保全・美化活動に取り組むことができた。											

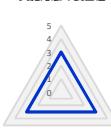
令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和4年度実施事業）

事務事業名		環境学習事業							事業開廃年度		-				
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	05	細目	007	細々目	O1	部	環境部	課長	井上 聰
		款名	衛生費							課	環境課	担当	渡邊 努		
	総合基本計画の体系	5環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち 5-②水と緑の環境の保全 水・緑に関する学習・保全活動に参加したことがある市民の割合を増やします							係	計画推進係	電話	内線 2296			
	根拠法令等								個別計画		環境基本計画 令和13年度				
	SDG's17の目標	 13 気候変動に具体的な対策を							法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
事業の概要	事業概要		対象			目的									
			市民			環境への知識及び係わり方などを学習し、環境へ興味を持ち自ら環境課題に取り組める力を養成する。									
	実施内容		<ul style="list-style-type: none"> 環境学習講座（令和4年度：1回開催、7名参加） 環境未来会議（令和4年度：1回開催、24名参加） キッズISO（令和4年度：入門編2校・初級編1校実施） 環境活動リーダー（令和4年度：せん定・草刈り活動2回、連絡会2回、見学会1回開催、養成講座全3回開催） 												
	事業費（コスト）の推移 (単位)			R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R備考<特財名称等>							
	直接事業費			千円	247	868	622	2,374	【その他特定財源】 ・各種講習会等負担金 ・二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金						
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円		1		2,010								
		一般財源	千円	247	867	622	364								
一般職員人件費			千円	4,932	4,908	4,908	4,968								
人工数			人	0.60	0.60	0.60	0.60								
再任用職員人件費			千円												
人工数			人												
再任用代替会計年度任用職員人件費			千円												
人工数			人												
総事業費			千円	5,179	5,776	5,530	7,342								
事業の実績	基本施策の現状値 (時点)								R4実績	R5実績	R6実績				
	水・緑に関する学習・保全活動に参加したことがある市民の割合 31% 令和元年度								調査未実施						
事業の評価	実施方法の妥当性		3	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止していた環境学習講座を3年振りに開催し、7名の参加があった。また、環境活動リーダー養成講座を開催し、新たに5名を認定した。											
	実施方法の効率性		3	令和4年度は決算額622,204円となり、前年度比375,219円増となった。主な要因は、キッズISO初級編の実施（例年は入門編のみ）や、平成27年度以降開催していなかった環境活動リーダー養成講座の講師料などであり、予算の範囲内で効率的に事業を実施できた。											
	達成度（基本施策の実績）		3	令和4年度は水・緑に関する環境学習講座を開催できなかつたが、令和5年度の開催に向けてスタッフ会議を開催したほか、実施場所の実地踏査等を行つた。											
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 —) → A				成果拡大に向けて実施方法を見直し							
	 達成度（基本施策の実績）		総合評価	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止していた環境学習講座を再開したほか、環境未来会議や環境活動リーダーといった事業も予定どおり実施することができた。令和5年度は、キッズISOが終了となった代わりに、令和4年5月に本市とカーボンニュートラルシティの実現に向けた包括連携協定を締結した東京ガス株式会社が開発した、ナッシュ理論を活用した省エネ教育プログラムを市立小学校3校で実施し、家庭のCO2排出量削減を目指す。											

令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和4年度実施事業）

事務事業名		ごみ減量啓発事業							事業開廃年度		-						
基本データ	予算科目	款	04	項	02	目	01	細目	002	細々目	01	部	環境部	課長	川鍋 祐美子		
		款名	衛生費							課	ごみ対策課	担当	泉井 桃子				
	総合基本計画の体系		5環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち 5-③ごみ処理の推進 家庭ごみ1人1日当たりの排出量を減らします							係	ごみ減量係	電話	内線2292				
	根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律等							個別計画	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画（令和4年度～13年度）						
	SDG's17の目標		 13 気候変動に具体的な対策を							法令による事業実施義務	<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり） <input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）						
事業の概要	事業概要		対象			目的											
			市民及び事業者			市民及び事業者のごみ減量啓発意識を向上させ、令和13年度までに家庭ごみ1人1日当たりの排出量を530グラム、事業系ごみの総排出量を5,327トンとする。											
	実施内容		○資源とごみの分け方・出し方印刷及び全戸配布 印刷部数72,100部 ○リサイクル通信No.33,34発行 及び全戸配布 発行部数各56,000部 ○ごみ分別アプリ配信 ダウンロード数18,365件（3月末現在） ○フリーマーケット 5回開催 出店数128店舗 ○子ども服と本の交換会 2回開催 参加者265名 ○冬の原っぱ大会 参加者263名 ○ダンボールコンボスト講習会 5回開催 参加者37名 ○ごみ減量啓発ポスター及び清掃標語募集 応募10校519点 ○ごみ減量アイデアコンクール実施 応募13名32点														
	事業費（コスト）の推移			(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6予算	R7決算	R8決算	R9決算	R10決算			
	直接事業費			千円	3,149	14,676	11,456	5,009	5,009								
	財源内訳	国庫支出金	千円														
		都支出金	千円					110									
		地方債	千円														
		その他特定財源	千円			660	712	400									
		一般財源	千円	3,149	14,016	10,634	10,634	4,609									
事業の実績	一般職員人件費			千円	8,220	10,634	10,634	10,764									
	人工数			人	1.00	1.30	1.30	1.30									
	再任用職員人件費			千円													
	人工数			人													
	再任用代替会計年度任用職員人件費			千円													
	人工数			人													
総事業費			千円	11,369	25,310	22,090	15,773										
基本施策の現状値									(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
家庭ごみ1人1日当たり 594g									令和2年度	561 g							
事業系ごみの総排出量を減らします 事業系ごみの総排出量 5,950トン									令和2年度	6,120トン							
事業の評価	実施方法の妥当性		3	ごみの分別方法の変更に伴い「資源とごみの分け方・出し方」の冊子を更新し全戸配布したことにより、市民のごみ減量意識の啓発を図ることができた。													
	実施方法の効率性		3	「資源とごみの分け方・出し方」やリサイクル通信の配布を通して広く市民へ情報提供したほか、フリーマーケットや子ども服と本の交換会などのイベント開催により一層のごみ減量啓発活動が実施できた。													
	達成度（基本施策の実績）		3	新型コロナウィルス感染症の影響で実施できていなかった事業を再開できることにより、昨年度よりごみ減量の啓発を図ることができた。													
	DXへの取組		取り組みを推進中				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし								
	個別評価	合計点	9	今後の方向性	(前年度) → E	現状を維持							
	実施方法の妥当性			総合評価		市民及び事業者へのごみ減量意識向上のため、印刷物の配布やイベント等を開催している。DX推進のためデジタルでの情報提供も行っていくが、特に重要な情報に関しては紙ベースでの対応も引き続き行いつきたい。新型コロナウィルス感染症の影響でここ数年実施できていなかったイベント等を再開できることで減量啓発を進められたと考えるが、開催方法等について熟慮し、更なるごみの減量啓発に努めていきたい。											

令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和4年度実施事業）

事務事業名		ごみ減量化・資源化事業							事業開廃年度		-					
基本データ	予算科目	款	04	項	02	目	02	細目	005	細々目	01	部	環境部	課長	川鍋 祐美子	
	款名	衛生費							課	ごみ対策課	担当	柳内 伸好				
	総合基本計画の体系	5環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち 5-③ごみ処理の推進 ごみの総資源化率を高めます							係	リサイクル係	電話	内線2292				
	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等							個別計画	第4次昭島市一般廃棄物処理基本計画						
	SDG's17の目標	 12 つくる責任 つかう責任							法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)	<input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
	事業概要		対象			目的										
事業の概要	事業概要		•市民及び事業者 •市内で発生する一般廃棄物			•家庭ごみの排出量 555g／人日（令和7年度） •総資源化率 41.3%（令和7年度）										
	実施内容		•廃プラスチック等資源化処理委託 •資源ごみ選別等業務委託 •廃乾電池、蛍光灯資源化処理委託 •せん定枝リサイクル処理委託			•不燃物等資源化処理委託 •焼却残さ資源化処理委託 •資源残さ資源化処理委託										
	事業費（コスト）の推移			(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6予算	R6決算	R6予算	R6決算	備考<特財名称等>		
	直接事業費			千円	775,797	764,962	744,262	781,898	781,898	781,898	781,898	781,898	781,898	【その他特定財源】 •家庭系ごみ処理手数料		
	財源内訳	国庫支出金	千円											•事業系ごみ搬入処理手数料		
		都支出金	千円	124,918	31,870	149,744	22,197							•粗大ごみ処理手数料		
		地方債	千円											•家庭ごみ等搬入処理手数料		
		その他特定財源	千円	314,203	331,314	231,687	339,866							•へい死犬等処理手数料		
事業の実績	一般職員人件費			千円	24,660	24,540	24,540	24,840						•有価物売却代金		
	人工数			人	3.00	3.00	3.00	3.00						•日本容器包装リサイクル協会配分金等		
	再任用職員人件費			千円												
	人工数			人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費			千円												
	人工数			人												
総事業費			千円	800,457	789,502	768,802	806,738									
基本施策の現状値										(時点)	R4実績	R5実績	R6実績			
ごみの総資源化率 36.9%										令和2年度	35.60%					
事業の評価	実施方法の妥当性		3	ごみ減量の有効な手法は、発生抑制、再使用、再資源化である。そのうちの再資源化において、各資源化委託業務を実施することは妥当であると判断できる。												
	実施方法の効率性		3	各資源化委託業務は長期的に実施しているものもあり、運用実績が重ねられ業務の効率化及び資源化の促進が図られている。												
	達成度（基本施策の実績）		3	1人1日あたりのごみ量は、減少傾向にあるが総資源化率は、ごみ量の減少とともに資源物も減少傾向にあるため横ばいに推移している。												
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
	個別評価	合計点	9	今後の方向性	(前年度				→	A	成果拡大に向けて実施方法を見直し					
	実施方法の妥当性			実施方法の効率性		総合評価		一般廃棄物の処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、行政に責任があるため、更なるごみの減量化と資源化の推進、持続的な循環型社会の構築、地球環境の保全のために、市民・事業者の協力を得ながら、ごみ・資源の分別を徹底し、新たな資源化方法の選定を行うなどの効率的な見直しを図り、引き続き、適正なごみ処理を実施していく必要がある。								